

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店 No.50234

購読料 月額 400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

教科書検定は帝国主義的反動の一環 ..... 2

意識の成長が最大の課題 ..... 3

― 反核運動の現状と課題 ―

労働組合は民主主義の学校 ..... 6

― 私鉄総連第四六回大会報告 ―

△投稿▽

大会での方針修正は再編成の歯ドメになるか ..... 8

― 日教組大会報告を読んで ―

イスラエルのレバノン侵攻 ..... 11

― 危機の時代に入ったアラブ世界 ―

シリーズ 「ソ連脅威論」の虚構⑥

虚偽にみちたアフガン報道 ..... 16

# 旬刊 社会通信

NO. 168

一九八二年八月二日

一九八二年八月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 教科書検定は帝国主義的反動の一環

「成金」日本資本主義が世界資本主義の矛盾を激化させはじめている。欧米諸国は「日本株式会社」に負けるなど、生産性向上に全力をあげはじめた。世界的な過剰生産恐慌のもとでの生産性向上は、たとえ経済成長率がいくぶん上昇したとしても、ぼう大な失業者群を生み出さずにはおかない。イギリス、アメリカで失業者がふえつづけているのはその証明であり、失業者群の増大は生活不安はもちろんのこと、社会不安、政治不安を醸成し、さらには不況の深化と相まって政治危機へと発展せざるをえないものであるから、資本主義諸国内はレーガンの①高金利政策 ②アメリカの小麦はソ連に売るが、EC諸国にはソ連に鋼管を輸出することは禁止するといった、支離滅裂な政策に象徴されるように、その抗争と対立、競争を激化させずにはおかない。

そればかりではない。「成金」日本は七〇年代以降、アジア諸国に大量の資金をばらまきはじめてきた。アジアの国々はこの「成金」にむらがり、独占、政府・自民党に愛想をふりまいた。ASEAN諸国はベトナム孤立化への努力を日本に要請した。韓国は「日本の経済成長はおれが共産主義の脅威から守ってやったおかげ」と、日本に用心棒代金四〇億ドルを要請し、朝鮮民主主義共和国、ソ連、中国に備える日米韓の軍事同盟化を助けた。中国も「ソ連社会帝国主義論」を論拠に、日本の軍備増強はソ連を苦しめるのに役に立つと日米安保条約を肯定するばかりか、日本の軍備増強に内政干渉のような強い支持を与え、独占、政府・自民党を激励した。

帝国主義とは政治的には一般に暴力と反動への熱望であり、経済的にはどんな土地でも手をのばさざるをえず、敵を弱めてそのヘゲモニーをくつがえすために土地を占領しようとして、たがいに競争することである。だから、帝国主義者にとつて、他国への政治的経済的弾圧と進路が社会的責任となり、その反動性は全上部構造をおおおう。教育反動も帝国主義の本質の一環にすぎず、教科書検定による歴史の歪曲はまさにこうした帝国主義の本性にもとづくものである。一つ、二つ例を上げておこう。

たとえば南京大虐殺について検定前は「南京占領のさい、日本軍は中国軍民多数を殺害、略奪、放火をおこない、南京大虐殺として国際的非難をあびた。中国人の犠牲者数は二〇万人にのぼるともいわれる」「南京を占領した日本軍は、多くの非戦闘員を虐殺し、国際的な非難をうけた」となっていたのが、検定後には「南京占領のさいの混乱のなかで、日本軍は中国軍民多数を殺害し、南京大虐殺として国際的非難をあびた」「中国軍のはげしい抵抗にあい、日本軍の損害も多く、これに激昂した日本軍は、南京占領のさいに多数の中国軍民を虐殺し、国際的な非難をうけた。」と、書きかえられ、三・一独立運動については「きびしい憲兵政治のもとにおかれ、土地調査事業の名目で農民からの土地のとりあげがおこなわれた朝鮮でも、独立の気運が強まり、一九一九年三月一日、京城（現ソウル）で朝鮮独立万歳をさけぶ集会・デモがおこなわれ、たちまち朝鮮全土に波及した」「日本の軍隊・警察の弾圧で、朝鮮人七、〇〇〇人以上が殺され、多数の教会が焼かれた」という記述が、検定後には「きびしい武断政治のもとにおかれ、土地調査事業の結果、多くの農民が土地に関する権利を失った朝鮮でも、独立の気運が強まり、一九一九年三月一日、京城（現ソウル）で朝鮮の独立を宣言する集会がおこなわれ、デモと暴動が朝鮮全土に波及した」「軍隊・警察により暴動はきびしく弾圧された」とされている。

つまり、「進路」が「進出」とされ、朝鮮人民の対日蜂起が「暴動」とされ、強制徴用が「自発的」行為などと日本軍国主義の行為を正当化するように書きかえられ、それに、韓国、中国からの批判が強まり、国際問題化したのである。その批判は当然である。

このように、日本の動きは、貿易摩擦にかぎらず、全世界に矛盾をまきちらかさずにはおかないのである。

## 意識の成長が最大の課題

——反核運動の現状と課題——

### 三千万署名を集めきつた

今年に入って、急速に日本でもヨーロッパに触発され、反核にたいする大衆的なうねりがでてきた。

いままでに例を見ない東京以外での大集会在三月二一日、広島でおこなわれ、そして、五月二三日には東京で、反核集会在もたれた。広島という地方都市で、二〇万人ちかくが集まり、東京でも四十万人を集める大集会在開かれた。

五月二三日の東京行動は、例年メーデーをおこなっている代々木公園で、メーデーよりも多くの人を集め、それに加え上野公園をも反核の意識をもった人たちが埋めつくしたのである。

もちろん、広島でも、この地でやるメーデーが二万人という規模であるから、メーデーよりも一ケタ多い人を集めたのである。

その一方で、六月の国連軍縮特別総会にむけ、核兵器完全禁止と軍縮を求める署名はほぼ目標通りの三千万を集めきつた。この三千万の署名活動には、総評や中立労連に結集している労働者はもちろん、生協や日青協、地婦連などの諸団体に所属している人たちが、全国いたるところで参加したのである。さらに、こういう諸団体に所属している人たちだけでなく、まったくの個人まで参加しているのである。

署名運動の母体となったSSDD国民運動推進連絡会議（第二回国連軍縮特別総会にむけて核兵器完全禁止と軍縮を要請する国民運動推進連絡会議）の事務所のおかれた日本青年館の地下一階には、組織とは関係のない主婦や市民が、なかには、中学生や高校生までが、毎日のように「署名用紙を下さい」と、直接たずねてきたり、遠い北海道や九州の人たちが、手紙や電話で問い合わせせてくるのである。

これらの個人が、合計で四千名に達し、そして、この人たちが集めた署名が千五十万にものぼり、カンパが一千万円を越えたのである。

三月二二日の広島行動、五月二三日の東京行動には、この署名活動に表われた大衆的なエネルギーが結集され、二十万人、四十万人の大集会となった。

これらの運動をとおして、千二百名のNGO（非政府組織）の代表団をニューヨークに送り、国連軍縮特別総会で軍縮のアピールをおこなったのである。

### 反核運動の高揚、ストなし春闘

だが、手離して喜んでいられないほど、この半年の日本での反核運動には、問題も多くなり、今後の日本での平和運動をどう作っていくかの課題を残している。

一月から三月二一日、五月二三日の反核行動の準備が進められ、三千万署名が取り組まれ、これらの諸行動に、大衆的なエネルギーが結集されたことは、日本の平和運動にとつて、意義の深いものであった。

それだけに、この大衆的なエネルギーを、持続的なものにしていく重大な課題を残している。

春闘のさなかに開かれた三月二一日の広島行動には、十万人以上の総評組合員が北は北海道から南は沖縄まで、広島に集まった。それも、総評本部の動員計画以上に参加してきた単産、県評が多いのである。これだけのエネルギーが広島に結集したにもかかわらず、その一方で、春闘はほとんどストライキもないまま、労働者のエネルギーを結集することなく終わった。同時に、反核にたいして結集している労働者のエネルギーを無視するかのようにならぬ「統一」の動きが一方で活発になつていたのである。

「三・二一、五・二三もしよせんはお祭りじゃないか」という声もある。たしかに、東京行動をとつてみても、バナナのたき売りやケン玉の名人などの下町の芸能などが出演したり、明治公園では、「反核コンサート」などといひながら、ミーハー的なローティーンを集めようということで、ロックコンサートを企画するなど、平和運動をお祭りに矮小化させた面もある。

また、「多くの人たちを集めよう」ということで、有名な歌手やタレントを集め、中道をまきこもう、保守にも働きかけようということで、改憲阻止のスローガンをおろしたり、「あの運動は反米だ」という右翼の宣伝に抗することを忘れ「われわれは反米ではない」と、世間に宣伝しようとするなど、わけのわからない動きが目についた。

この半年、反核の大衆的なうねりがあるにもかかわらずそれと結びつかずに、春闘が盛り上がりながら、労戦「統一」の動きが活発になつてきている原因は、うわつた、お祭りに反核行動を矮小化させたところにあることは否定しえない。

レーガン政権のかつてない露骨な反ソ宣伝とそのうえでの軍国主義的政策、そして、それに同調し、福祉切り捨ての行革を進め、軍事費の増大を図っている鈴木政権にたいする危機感の表われとして、この半年、反核の大衆的なエネルギーが一つのうねりとなったのである。

### 持続的な質の高い平和闘争に高めよう

このエネルギーを引き出すため、SSDⅡ国民運動推進連絡会議に参加している総評をはじめとする、原水禁、原水協、生協、日青協、地婦連、婦人有権者同盟などの指導的地位にいる人たちの努力はそれなりに評価はできる。とくに、五・二三の東京行動ではあらゆる団体に呼びかけ、一部の大きな組織の幹部が密室的な議論のなかで企画をねつてきた従来のカラから一步ふみだして、実行委員会のわくを広げ、その広げた実行委員会で東京行動の企画を作つていこうとした姿勢は特筆していい。

ただ、残念ながら、四月と五月の二回、実行委員会を開き、そこに集まった三百五十団体が民主的な議論の方法を知らない、あるいはそういう訓練をえていないというようなこともあり、新左翼を認知することとなり、そして、セクト間の争いの場になつた面があった。

密室的な議論から一步ふみだしてわくを広げようとしたことが、一つの側面として、大衆的なエネルギーを引き出すことにもなつたことは否定できない。そこには、セクト間の争いの場にさせてしまった弱さなり、問題点もあることを同時に見たうえで評価しておきたい。

三・二一なり五・二三の行動は、一方ではお祭りにさせるなど多くの問題を残しながらも、大衆的なエネルギーを結集することに成功したのである。だからこそ、この大衆的なエネルギーを持続的な質の高い平和闘争に高めていくことが今後の問題として残されている。ただその姿勢が今のところない。

### 個人の主張も組織の力も

この半年間のしめくり的な活動として、千二百名のNGO代表団がニューヨークでの国連行動をおこなった。その中味は、「ようするに、日本で地方から東京に集めてやる国会要請行動と同じようなことを国連でやっただけですよ。国会行動では、各政党をまわってこの法案を通すため協力して下さい」とやるのと同じように、各国の国連代表部をまわって「軍縮実現のため協力を」とやるだけだった」という代表団員がいたが、そのとおりのものにならなかった。だが、一方で、百万人近くが集まった六月一二日のラリーに参加し、そして、ニューヨークをはじめアメリカ各地でアメリカの平和運動家と交流したことの意義を千二百名ほどが感じたのである。

六月一二日のラリーに参加してきたアメリカ人は、日本での三・二一、五・二三の参加者のほとんどが、組織的な動員であるのになし、一人ひとりの個人として自主的に参加してきている。そして、その力強さをまのあたりに見ることができたのである。日本では統一した印刷したゼッケンをみんながつけるのであるが、アメリカでは一人ひとりが自分の主張をスローガンとして持つてくるのである。

そして、各地での平和運動家との交流でも、組織とは別に一人ひとりがそれぞれ主張を持って平和にむかって行動しているのである。

組織とは別に、一人ひとりが自分の立場で主張を持つていることの力強さを感じ、日本の平和運動が組織のなかに個人が埋没していることの弱さを痛感させられたのである。

だが、日本の弱さを痛感するとともに、アメリカの平和運動が、「生存のため」とか「科学者の社会的責任」とか「核凍結」といった市民的意識から出ていない思想的な弱さも感じ、それと同時に個人の運動のワクをでない弱さも感じた。

日本には、平和運動が個人が組織のなかに埋没しているとはいえず、総評をはじめとする大きな組織が組織として平和運動に取り組み、そして、その運動が労働者階級が中心になっているだけに、階級的思想をバックグラウンドとして持つていることの強さはアメリカにはない。

### わが国平和運動の力強さ

この半年間の運動を、発展させ、持続的なものにするためには、個人を組織のなかに埋没させない活動が必要である。総評の組合員一人ひとりが、主体的に、自主的に「組合からの動員だから、動員費もでるし……」という程度で参加して来るような行動でないものにする必要があるであろう。

すなわち、組合員一人ひとりが平和にたいする意識をどう高めていくかである。そのためには、学習をぬきには作れないのはもちろんであるが、それと同時に地道な職場闘争がなければできない。

(七頁につづく)

# 労働組合は民主主義の学校

—— 私鉄総連第四六回大会報告 ——

## 組合民主主義を実践した内山氏

「あいつは、どこかの職場で話している最中に、ぶっ倒れてそれまでだったよ」と言われるような人生をこれからも送りたい、内山光雄氏が私鉄総連を退職するにあたり残した金言だ。

内山氏と言えば、戦後日本労働運動のなかに大衆闘争を定着させた一人であり、鯛の団結、サーカス型から運動会型への運動の転換など多くの示唆に富んだ運動論を残した。その内山氏が私鉄総連大会の最終日に感謝決議に答えて金言を残して私鉄を離れ、余生を労働者の教育にささげるといふ。

日本労働運動の指導者は数多くいるが、これほどまでに組合員を信じ、運動に一生をささげる指導者は少ない。

多くの産別や単組の指導者は二十年、三十年と職場を離れて幹部としての生活を送っている。

この間に組合運営—運動ではない—の手腕はみがかれ、行政官庁や国会等にも顔が効き、「根まわし」の腕も上がった。と同時に労働者としての感覚はしだいに薄れ、職場とのギャップはどうにもならないほどに広がってしまっている。

総評労働運動の再構築とはこのギャップをうめて、組合幹部と活動家や職場組合員との信頼関係を取りもどし団結をかためることもある。

組合民主主義は、信頼関係を取りもどし団結をかためるための重要な手がかりだ。組合民主主義はいまや労働運動の常識ではなく闘争路線の根本的な問題となった。

組合民主主義を大切にして、職場からの団結を作ろうとする者と、組合民主主義を否定し何ごとについても形式的な報告に終わり幹部だけで処理しようとする者の差でもある。

## 少ない発言、それにも理由

七月二三日から滋賀県大津市で開かれた私鉄総連第四六回の定期大会では、三日間をとおして三名の代議員から三三回の発言があり、単組別によると一五単組（大手七、中小八）であり、地連別にみると北海道、中国、九州の三地連の発言がなく、関東と関西に集中した。

大会は二百二十余の単組から四六三人の代議員で構成されており、一割にも満たない数の代議員の発言で一年間の方針を決定したことになる。

しかし発言を希望して発言できなかった代議員は基本的になく、代議員が発言しない理由はいくつかある。

- ① 中小組合こそ、多くの問題をかかえているが発言すると系列の大手組合から圧力をかけられる。
- ② 各組合のボスから圧力があり発言できない。

③産別大会になれていず、なにがなんでも発言して帰るほどの問題意識もない。これを証拠づける一例として、今定期大会ではITFの加盟をめぐって三〇年ぶりに採決がおこなわれたが、東武と相模が原案に反対し、京王と名鉄が原案支持の発言をおこなった。採決となったが、結果は四二五人中に原案反対は九七人であった。

挙手採決のため、だれが反対したかが一目でわかり、原案反対した中小組合のいくつかの代議員は系列大手組合からどなられたとの話だが、その夜のうちに広がった。

### 基本構想にはだんこ反対

労戦「統一」も職場の組合員だけでなく、単組の幹部であっても現状を正確につかんでいける幹部は少ない。「基本構想だ」「何とかメモだ」「四原則・七方針」「補強見解」と次から次へ一部の幹部にしかつうじない「専門語」とメモの氾濫のなかに既成事実だけが進行している。

それでも大会討論のなかでは「私鉄は基本構想は承認しておらず」「今後の論議でも妥協はせず」「宇佐美発言にたいしては総評大会ではつきりさせ」「全国一般などの参加にたいして選別や排除があれば私鉄も参加している必要はなく、毅然とした態度を取る」ことは確認された。

これから迎える全民労協の結成にむけて、いよいよ白黒をつける時が来た。口先だけの共同行動でなく、職場からの統一行動でだれが労働者の味方であるか決着をつけよう。

### 私鉄のたたかいは従来どおり

心配された、ミニマム要求、手当要求、臨給の三年協定も、手当要求を春にたたかうという総連と秋に別にたたかえという代議員との意見の差は残したが、ミニマム要求と三年協定は例年通りの春闘方式でたたかうことになった。

国労との共闘、運政審査申反対、平和と民主主義、など多くの課題を背に代議員は全国の職場に帰っていった。

秋には臨時大会に再び結集して、全民労協への参加の可否を決めることになる。

「労働組合は民主主義の学校である」という総連の正しい方針を実践に移し、広はんな職場討議の中から日本労働運動の再構築を勝ちとろう。

(五頁からつづく)

(松原 広)

春闘とときはなされたところでの、反核行動なり、平和運動は本来ありえない。戦後の平和運動は、六〇年安保闘争が「三池と安保」といわれるように、首切り合理化と平和闘争がつねに結合してたたかわれた力強さを持っていた。この力強さは、日本の平和運動の宝である。

職場闘争の強化をつうじ、一人ひとりの労働者の意識が高まっていくための組織活動が平和運動、反核行動の組織化とつながった時、NGO代表千二百名がアメリカの平和運動に感動した以上のものが日本で作れる。

一月から本格的にはじまった三千万署名、三・二一、五・二三にむかっていた大衆的なエネルギーを、ただのお祭りだと見ることはできない。このエネルギーを無視して日本の平和闘争を組織化することはできない。弱さ、問題点はこの半年の運動のなかに山ほどある。だが、この弱さ、問題点を克服するための活動が今こそ必要になっている。

## 大会での方針修正は再編成の歯ドメになるか

——日教組大会報告を読んで——

「社会通信」第一六六号に掲載された「日教組大会報告」（以下「報告」という）について若干の見解を述べたい。

「報告」は、①執行部受け入れ修正案（「総評五項目見解を団体間協議等を通して徹底的に追求していくよう総評に求め、それが入れられない場合には民間先行による統一協議会発足を再検討するよう総評に働きかけます」）を評価し、「歯ドメは一応かけることができた。しかし、左派合体の結集にはならなかったことが特徴としてあげられる」としている。②今回の修正が「右をもまきこんでの行動」であったと指摘し、③「共産党の修正案に賛成は一七二、新潟（高）石川（高）の修正案は数を数えないで二二〇くらいで少数否決となった」こと、④「闘争は何もせずさぼっている」「日教組を破壊し統一労組懇に結集しようという」「共産党の諸君」を批判し、「だから、共産党もいれた左派の戦線のみをまわりをつくらなかった」「だから口だけしゃべって、トウフみたいにフワフワしているやつと手をにぎっても力にならんこともある」「少しいりくんだからこうなっています、が、総体的にいえばそういうことです」（傍点筆者）と述べている。

### 去年一二月の中央委の意義は何であったか

第一に、この「報告」の筆者は、昨年一月三日（総評臨時大会の前日）日教組臨時中央委員会において、労働戦線の右翼的再編を憂慮する「主流派」内の一二県・高が結集して一票差で修正案（「一単産でも民間準備会の発足に反対または留保するとの態度にある場合は、民間協議会の発足に反対し、引き続き大衆討議を継続」）を成立させたとりくみをどう評価するのか。われわれは、この修正案の成立が翌日の総評臨時大会に良い影響を与えたとし、その後も、そして今もねばり強く右翼再編に抗してたたかう多くの仲間にも励ましを与えたと評価している。「われわれの組織論は共産党とは根本的にちがう」（報告）という点については、統一労組懇に強い批判を加えながらも「共産党も相乗りすること」（同）を怖れず主体的にとりくんだ結果であると評価している。この「報告」の筆者はいつから「右をもまきこんでの行動」（同）に軸足を移し「共産党もいれた左派の戦線のまとまりをつくらなかった」（同）ことを自賛するようになったのか。今次日教組大会での執行部受け入れ修正案が社会党員友協での左右の妥協の産物であったことは事実だが、自賛するほどのものではない。「右をもまきこんで」ということを理由にしたなくずしの参加路線こそ基本構想——統一準備会——民間協議会の経過である。「修正案には共産党も相乗りすることが予想され」「そうなれば修正案可決となり、槇枝さんの総評議長としての立場はきわめて困難になる」（報告）という配慮が結果として右翼再編のこり押しを容認することにならないか危惧するのである。大衆路線を放棄し、幹部談合にうきみをやつす者の「立場」が危くなるのは歴史の法則である。

ついでにいえば、「共産党も相乗りする」かどうかは、むしろさまのつごうである。問題はこちら側の構えであって、あちらさまが相乗りするかどうかではない。



修正案受け入れは右翼再編阻止のハドメたりうるか

第二に、「報告」の筆者は、執行部受け入れ修正案が右翼再編のうごきにたいして「歯ドメ」になり得ると評価しているが、はたしてそうか。日教組臨時中央委員会で成立した修正案にもかかわらず、日教組が統一準備会の発足に断固として反対したとは云い難い。昨年一二月七日総評拡評決定による門戸解放、五項目補強見解も含む自由な討議が保障された形跡など一かけらもない。逆に「基本構想」にもとづく活動方針が協議され、「基本構想」の承認が前提になっている証拠は数え切れないほどある。口先でごまかし、ごり押しをするのが昨年来の経過である。

総評が同盟・JC路線に屈服し、統一準備会が「全民労協」を年内発足させるに際して「基本構想」に文字づらの上ではふれず、「統一準備会での討議経過をふまえ」となっているのが今の状況である。つまり、右翼再編の中味は抜け目なく確保しながら、「五項目補強見解」の実現を迫る大衆の動きを回避するため「基本構想」をめぐる論議は意図的に先送りすることによって、実際には「封じこめ」と同様の効果をもたらしている。

五項目補強見解が実現する展望はますますなくなっている。だから「全民労協」の発足にも反対であり、全的統一・統一対応を云うのであれば、総評民間単産の総引き上げも検討すべき時期である。これが現時点での正しい状況認識ではないのか。

「右派諸君」のやり方に似ていないか

第三に、そうは云っても、右翼再編の大河は当面せきとめられないかもしれない。資本と一体になった死にもぐるいの様は尋常ではない。だからこそ、「鉄やJCに代わる職場闘争をたたかう力を日教組内部でどうつくるかが問われている」（報告）し、職場を基礎にしたたたかひの構築を通して幹部談合による右翼再編の企図を挫折させなければならぬ。この点は「報告」にまったく同感である。

しかし「共産党諸君はこれらの闘争を徹底的にサボリ、やらない。彼らは反合理化闘争を絶対にたたかわない」（報告）と批判することに力点をおくねらいは何なのか。「トウフみたい」にフワフワしているやつ」という悪罵も含めて「共産党諸君」を叩くやり方が「統一労組懇」に悪罵を投げつけながら右翼再編を擁護する「右派諸君」のやり方と似ているのが心配なのである。

もちろん、「われわれの組織論は共産党とは根本的にちがう」（報告）その「われわれの組織論」を地道に実践する以外にない。

反撃への道は職場の実態に依拠することから

われわれがいま当面している課題で「われわれの組織論」をどう展開するか。云うまでもなく「臨調行革路線粉砕」の反合理化闘争を職場から徹底的に強化することである。とくに日教組は教育反動の攻撃に職場から抵抗するたたかひを一体的に組織しなければならぬ。

このたたかいでわれわれが「われわれの組織論」としておしすすめるのは、日教組大会で多くの県が指摘したように「労働者がおかれている実態」から出発することである。

低学力・非行・暴力問題など、資本主義体制の病巣を反映した「教育荒廃」が深まるなかで、深夜まで職員会議や家庭訪問に追いまくられる状況が「日常化」している。休憩時間もままならない。千葉県高教組の「健康白書」によれば七割の教職員が「健康ではない」と自覚し、毎年自殺を含めて三四・三七名の現職職員が死亡し、死因はガンに次いで、慢性的疲労の蓄積による脳出血、心臓発作が圧倒的に多い。現在、千葉の高校現場で二〇名が長期療養ないし休職中であるが、そのうち一名は神経性疾患である。加えて当局はヤミ・カラ攻撃に追隨して職場における労働慣行や研修権を破棄し、職場組合を解体しようとしている。千葉の教職員の平均年休行使は八日間である。

こうした職場実態を直視し、当面、公労協とくに国鉄労働者との提携・交流を強化し、民間との交流も強化しながら「反行革・反軍拡」の共同闘争を組織しなければならぬ。事態は「いのちと権利」を守るたたかいのあらたな高揚を求めている。

このたたかいに職場を基礎に起ち上がること、たたかいのなかで団結の輪を拡大すること。地域における反独占を基調にした労働者の結集をはかること。このことがいま求められている。このたたかいのなかで総評の「労働戦線統一の綱領草案」のバケの皮もはがれる。

「反合理化闘争をたたかわない」者も、「何もせずさぼっている」者も、「口だけしゃべって、トウフみたいにフワフワしているやつ」も、誰もかれも一樣に、こうした「実態」のるつぽのなかにいる。だから、われわれはたたかう団結を訴える。日教組と総評のたたかう伝統と組織を守ろうとしている。「統一労組懇」へ行っている人たちが「共産党諸君」にもこのことを訴えている。

### 組合民主主義の形骸化こそが問題

最後に、「報告」は千葉高と北海道が同調した新潟・石川両高教組修正案が「数を数えないで二〇くらいで少数否決となった」としているが、採決時の代議員総数は五〇六名であった。「報告」者の目算でも「二一〇くらい」だったという。もう少しで過半数になりかねない状況である。数をかぞえないで「少数否決」の一声でほうむった議事手続きも、何やら総評拡評に似てきた。この点も批判しなければならぬ。

千葉・Y

### (十五頁からつづく)

「世界はもとより全世界で孤立するだろう。いずれにせよ、今回のイスラエル軍のレバノン侵攻は長期化せざるをえない。そして時間がかかるほどに、シオニストとアメリカ帝国主義はさらに孤立化し、アラブ世界の危機はいっそう深まるだろう。繰り返して言うが、アラブ大衆の貧困化は臨界点に達している。だからこそ、アラブの前衛組織としてのパレスチナ解放勢力は、救出されねばならないのである。」

## イスラエルのレバノン侵攻

——危機の時代に入ったアラブ世界——

### PLOの絶滅をねらう

六月六日、イスラエル軍は一斉にレバノン国境を越え、同国に拠点をかまえるパレスチナ解放機構（PLO）とシリア軍に襲いかかった。イスラエルのベギン首相は、当初、この作戦はPLOのゲリラにたいする報復だとし、同国境より四〇キロ以内のゲリラ基地を掃討するのだと説明した。しかしイスラエル侵入軍はアッという間に四〇キロラインを突破し、首都ベイルートを包囲すると同時に、ベイルート―ダムスカス街道の南側全部を制圧し、そこで停止した。六月一日正午になって、イスラエルは一方的な停戦を発表したが、PLOは、停戦の対象から除かれている。レバノン領内にアラブ平和維持軍という名目で布陣していたシリア軍は緒戦でほぼ壊滅的打撃を受け、シリアは、イスラエルの停戦を受け入れた。こうして、今やイスラエルは、孤立したレバノン領内パレスチナ解放勢力の絶滅という蛮行に取りくんでいる。

### PLOはアラブ世界の前衛

パレスチナの地へのユダヤ人の植民の結果、この地を追われた約三〇〇万といわれるパレスチナ人は、民族的自覚をかきたてながら、アラブでも一番特殊性の強い民族となった。しかし、彼らが真に目覚め、マルクス・レーニン主義の方向に接近し始めたのは、一九六七年六月の第三次中東戦争の大敗北をとおしてであった。この打撃のなかで、パレスチナ人たちは、現存する体制には本気でパレスチナを奪還する気がないこと、したがって、自分たち自身の力にしか頼れないことを知ったのである。この自覚をうけて、PLO内最大組織となるアル・ファタハ運動が始まり、またいくつかのマルクス・レーニン主義分派が誕生した。

実際、ブルジョア的民族主義運動から出発してマルクス主義にまでいたるパレスチナ解放運動の遍歴の過程は、ただ驚くばかりだが、きわめて弁証法的な発展の歴史でもある。イスラエルのシオニストの植民という極度に暴力的な帝国主義支配のなかで、彼らはすべての生活を破壊され、純粹に反帝の意識を増幅してきた。この反帝の意識が、パレスチナ人の運動を、たんなる民族的反乱から、社会主義をめざす闘争へと変化させてきた。なぜなら、パレスチナ問題の真の解決は、イスラエルを含むこの地中海東岸に社会主義建設としてのパレスチナ革命を実現する以外にありえないからである。それは必然的に、PLOのかかげる長期抵抗闘争とならざるをえない。しかもパレスチナの人民は、文字通り、失うものは何もない境遇におかれていて、いかに長期にわたるといえ、たたかい抜く以外に道は残されていないのである。

パレスチナ人民とは程度の差こそあれ、同じく貧困のなかで革命を待望している全アラブの大衆にとつて、パレスチナ解放勢力は一つの希望の星である。ペルシヤ湾からアフリカ西岸にまで広がるアラブ世界は、一般に、いっどこで革命が起きてもおかしくはない情勢にある。プロレタリアと巨大な貧農の結合、これがアラブ世界の基本的革命勢力であるが、しかし前衛組織を欠くことはできない。前衛組織を欠いた革命の良い例がイラン革命

である。もともと、イラン革命のなかでも、実際に武装部隊の中核としてプロレタリアを組織し、王制打倒の決定的役割を果たしたのは、フェダイン・ハルクやモジャハデーインといった前衛組織だった。この両組織ともPLOと密接な関係を保ち、種々の援助を受けていたが、革命の過程でイスラム原理主義を克服できなかったのである。イラン革命については後にふれるとして、ともあれ、このようなアラブ世界にあって、唯一、実体と思想性を獲得しつづつあった前衛組織が、PLOに結集するパレスチナ解放勢力だったのである。

### レバノンとPLO

このようなパレスチナ解放勢力の成長に、アラブの支配階級が危機感をいだくのは当然である。たとえば、ヨルダンの人口の半分はパレスチナからの難民であり、ヨルダンのハーシム王家は、長年にわたり政治的・社会的危機に陥っていた。一九七〇年、ハーシム王家は、近衛であるベドウィン兵を使つて、PLOと戦闘を交え、これをレバノンへ追放した。この時より、パレスチナ解放運動の拠点はヨルダンからレバノンへ移った。レバノンでは、PLOはヨルダンでの反省から積極的にレバノンの左派（共産党と社会党）と連携して運動した。その結果、レバノン内の政治的・軍事的力関係は逆転し、それまでの支配層であったファランへ党を中心とするキリスト教徒右派の親西欧買弁ブルジョアジーは打倒されることになる。こうして、一九七五年にレバノン内戦が開始され、レバノン左派とPLOの勝利は動かしがたいものとなった。ところが、この時になって、シリアが介入したのである。シリアは隣国レバノンに左翼革命政権が出現することを恐れ、そしてこのことがイスラエルによるレバノン占領をまねきかねないことを恐れて、機先を制しレバノンを手中に収めたのである。アラブ民族主義の旗手シリアが、自らの手で、レバノン左派とPLOの勝利を締め殺したことは、世界を仰天させたが、すでに時代の流れが、民族主義から進歩の仮面をはぎ取っていたのだと言わねばならない。

以来、この国は、この三つの勢力による三重権力の下にあった。当然ながらファランへ党に結集する旧支配層は、イスラエルのシオニストと公然と手を組むようになり、シオニストは、断続的にPLOとレバノン左派とシリア進駐軍に攻撃を加えていた。だが今回のシオニストによるレバノン侵攻は、その目的の暴力性とその決意において空前のものである。

### PLOのレバノンからの追放がねらい

彼らの目的の第一は、レバノン領内に拠点をかまえるPLOに壊滅的打撃を与えることである。PLOは、イスラエル軍の制圧地区にあつて約一カ月間ゲリラ戦をたたかい、現在でも、ベイリュートの西部に武装兵力約六千を結集し、徹底抗戦のかまえをくずしていない。PLOの存在意義についてはすでに述べたので繰り返さないが、もし彼らが、イスラエル軍のベイリュート西部地区突入によって皆殺しにされたり、運動には向いていないるか遠方に流されたりすることが本当にあるならば、これは、ベトナム人民の勝利以来、全体としてはなばなし前進を続けてきた世界の革命勢力がはじめてこうむる深刻な大打撃となるだろう。

シオニストの第二の目的は、アラブ支配階級の大勢に逆って、いままも反帝勢力と親帝国

主義勢力の間で綱わたりを演じ、不断に動揺するシリアに一撃を加えることである。そうすることによって、シリアにレバノンでの政治的・軍事的敗北を甘受させ、レバノンから手をひくよう強要することである。緒戦でレバノン部隊を無力化されて以来、シリアは六月一二日以降、イスラエルとの停戦を受け入れ、もはや戦闘には参加していない。イスラエルのこの点での目的は達成されたも同然である。

第三の目的は、こうして得られる状況のなかでレバノンに親イスラエル政権をでっち上ることである。イスラエルが一方的宣言した停戦声明では、「イスラエルは、自由で独立したレバノンとの間に真の平和達成を希望する」と述べられている。だが先にふれたようにレバノンは三重の権力の下にあり、「自由で独立したレバノン」なるものはどこにも存在しない。イスラエルは現存しないものとのみ平和を結ぶと言っているのだ。つまり彼らは、PLOとシリアのいない国、すなわち親イスラエルのな買弁ブルジョアジーを代表するフアン党がレバノン全土を支配した時にのみ平和に應じると言っているのである。

レバノンでは九月に大統領選挙が決っており、すでにフアン党民兵の総司令官ジェマエルが、次期大統領として関係諸国間を泳ぎまわり、根廻しをしている。ジェマエルは、PLOのレバノンにおける存在を一切拒否しているし、報道によるとサウジアラビアや米国もすでに同意を与えたとも言われている。この選挙はイスラエルの銃剣付きとなろう。

他国に軍隊を進め自分たちに都合の良い政府を作らせるといふ筋書きが、われわれの観点からみればいかにべらぼうなものとはいえず、彼らの決意を決して甘く見てはならない。そもそもイスラエルの建国自体が、道義に反したものであり、その後の歴史は、彼らが流血の皆殺しを何のためらいもなく決然と実行してきた事を示している。

シリアはすでに戦闘意欲を失い、レバノン左派もPLOなくしては問題にならない。したがって、レバノンに親イスラエル政権を作るといふシオニストの目的は、PLOをいかにレバノンから追い出すかにかかっている。

#### アメリカはイスラエルを支援

「調停者」の仮面で登場したアメリカは、実際にはイスラエルの侵攻目的を実現させるべく努力を払っている。なるほど、伝えられているように、アメリカ政府は当初、国境から四〇キロ以内のパレスチナ解放軍の掃討に同意を与えただけで、シオニストがこの枠を大きく越えて独走したのだという話はあることである。アメリカ帝国主義の戦略とイスラエルの戦略は、前者が世界全体をにらんで、後者が中東中心に建てられているので、その細部にいたるまでは一致しているわけではないし、シオニストは過去にもそのような独走をしばしばおこなってきたからである。しかし、今やアメリカは、この新しい既成事実のなかで最大限の利益を引き出すべく、イスラエルの思惑通りに行動している。なぜなら、アメリカの中東戦略は、一貫してアラブ諸国を反ソ軍事網として組織することにあり、このこととイスラエルの今回の行動は矛盾しないからである。エジプトとイスラエル、アメリカの間にはすでに戦略的合意が成立しているし、これにPLOが打倒されて強力な親イスラエルのレバノン政府が参加すれば、アメリカの中東戦略は大前進というわけだ。だからアメリカの調停は、PLOをレバノンから追放するという大前提に立っている。アメリカは地中海艦隊をベイルート沖に待機させ、「PLOのベイルート撤退を円滑にするため」という名目で、介入即応態勢に入っている。イスラエル軍は、この名ばかりの調停を

さらに迫力あるものとするために、連日西ベイルートを砲撃し、多くのレバノン、パレスチナ人民の命を奪っている。

### アラブ民族主義はすでに破産

一九五〇年代から六〇年代にかけて吹き荒れた、ナセル大統領やパース党を中心としたアラブ民族主義の嵐は、その全行程を終了した。当時を知る者にとって、現在のアラブ諸国の不團結は目をおおむばかりである。なるほど、これら諸国もイスラエル非難の合唱には参加している。だが、現実にPLOを支援する姿勢はまったく示していない。なぜだろうか？

それは、アラブ諸国が、資本主義の世界経済体制に深く組み込まれ、反帝民族主義から得るところが少なくなったためである。

権力の座にあった時、アラブ民族主義の旗手たちは、資本主義でも社会主義でもない第三の道という幻想をふりまいていた。だが現代の資本主義世界経済の体制下にあつては、孤立した経済を営むことはできない。こうして支配階級たるアラブの民族資本は、世界資本主義の国際分業の網のなかに深く組み込まれてゆき、その過程で、かつては大衆と共有した反帝的利害を失っていったのである。しかも、資本主義世界経済体制の網にかかったのは、何も私的民族資本のみではない。国有資本であれ私的資本であれ、アラブ域内に自律的な産業連関が欠落しているうちは同じことである。このことは、自力で生産財や技術や販路を調達できないということを思い出せば十分である。とりわけ危険なことに、中東では再び帝国主義独占と国有資本、あるいは私的資本の混合企業が支配的となつてきている。ひとたび外国独占の所有を認めれば、その社会が資本主義であるかぎり、帝国主義独占は支配権を貫徹することを追求するだろうし、現地労働者の徹底的搾取を要求するだろう。これが、一九七〇年代初頭に登場したサウジアラビアや湾岸諸国の石油ブルジョアジーを中心とする、新たに台頭したアラブ・ブルジョアジーである。石油ブルジョアジーは、その豊かな石油資金を各国の産業界や政界にばらまくことによつて、アラブ諸国の支配層のほとんどに食い込んでいく。アラブの支配層は、こうしてアラブ・ブルジョアジーを紹介し、帝国主義の支配下におかれるようになった。彼らに、もはや反帝民族主義に立つた團結を期待することはできない。

### 爆発点に向うアラブ大衆

では、シオニストはアメリカとアラブ・ブルジョアジーの支援をうけて、全面的に勝利するのだろうか？ 多分、そうはならないに違いない。

まず第一に、アラブ・ブルジョアジーは、アラブ大衆の支持を得られない。彼らは、帝国主義の支配下にあるために、アラブ経済の建設をなしえない。帝国主義は、アラブ経済圏に有機的な工業生産の連関体系を作ることに興味を示さない。また、農業の後進性の克服にも興味を示さない。ようするに帝国主義独占にとつては利益にならないからである。このことは重大な結果を意味している。すなわち、アラブ・ブルジョアジーには、貧困化してゆくアラブ大衆を救いえないのである。

アラブ農村は、未だ封建遺制の下にある。だいたいの数字を言えば、農村人口一人当りの平均的所得は、都市人口のそのほば三分の一、そして封建遺制の下では、もつとも豊

かな地主から圧倒的多数の貧農まで、極端な格差があることを考えれば、農民の生活の状態も想像できよう。アラブ人口の約半数は貧農なのである。彼らは年ごとに都市に流出し、ほとんど実態のわからない、巨大なというしかない都市失業者の群れに加わる。

これらの巨大な失業者が、アラブ労働者の生活を引き下げる役を果たしていることもあって労働者の生活も困難な状態にある。アラブでは、工業労働者はだいたい人口の一〇%から三〇%までであり、エジプトとイラン、産油国では本物の意識的なプロレタリア階級が増加し続けている。

プロレタリア、貧農、都市の失業者群、そして没落した中小ブルジョアジーと知的エリート、この四つの社会的階層が、アラブの支配層を恐怖へかりたてている勢力の実体である。このアラブ大衆の社会的不満は中東の大地では、すでに飽和点に達している。たとえば、エジプトの降伏、それは逆説的だが、エジプトの労働者階級の成長によるものである。エジプトの労働者は、空想的なアラブ民族主義のスローガンで腹を満すことができないとはつきり主張したのである。危機に陥ったエジプトの支配層は、欧米の資金を導入することで、これを乗り切ろうとした。欧米は、その見返りとして対イスラエル和平という降伏を要求したのである。おまけに、流入した欧米やサウジアラビアの資金は、廻り廻って再び欧米帝国主義のふところへ帰ったのである。エジプトの大衆の生活は少しも改善されていない。かくして、前エジプト大統領サダトはイスラム原理主義者に暗殺されることとなった。

われわれはまた、イラン革命の例を知っている。イラン革命は、その唐突な復古調で世界をあきれさせたが、イランの王制を打倒したのは、決して軍隊でもなく、僧侶でもなく、まさしくイラン大衆であつたことを見失ってはならない。アラブの大衆がイスラム復古主義に影響されやすいというのは事実である。だが、このこととアラブ大衆の革命性は少しも矛盾しない。アラブ大衆の革命性を進歩の方向へ、社会主義の方向へ引っぱれば、いうことは、まさしくアラブの前衛政党の責任である。前衛を欠いた革命性については、マルクスが新しい社会の形成期について次のように語っていることを想起してほしい。「完全なイメージ、完全な形態、及びあらかじめ設定されるべき目標が求められるあらゆる場合に、古代世界が、近代世界よりさらに高級なものとして現われる。限られた見地からは、古代世界は満足を与える。ところが、近代世界は満足を与えないか、さもなくて、自己満足しているように見える場合には、卑俗である。」

### 孤立する帝国主義

このようにアラブ大衆の台動を示す事件は枚挙にいとまがないほどである。アラブ大衆は、イスラム原理主義の影響下にあるにせよ、あるいは進歩的思想の影響下にあるにせよ、等しくイスラエルの蛮行とアメリカ帝国主義の態度に激しい怒りを感じている。アメリカもイスラエルも、今回の行動が、火薬庫にガソリンをかけるようなものだということを理解しない。軍事力の論理にひたりきったアメリカやイスラエルには、反帝国主義感情を逆なですることが、いかに高くつくかわからない。アラブ支配層は、アラブ大衆の怒りをこれ以上押えつけないことができるほど強くはない。

イスラエルとアメリカは、レバノンを手に入れるかも知れない。しかし、彼らは、アラ

シリーズ 「ソ連脅威論」の虚構 ⑮

## 虚偽にみちたアフガン報道

独立以来、ソ連とは友好関係

アフガニスタンとソ連の友好関係は、一九一九年のアフガニスタン独立以来のものである。十月革命に続く干渉戦争でフランス・カスピ海地域に侵攻してきた英軍とたたかっていたソビエト・ロシアは、その背後で英軍との独立戦争をたたかっていたアフガニスタンと協力し、ともに国家主権を確立することに成功した。ソビエト・ロシアはアフガニスタンの独立を承認した第一番目の国となった。一九二一年には両国は友好・不可侵条約を締結し、ソビエト・ロシアの援助がおこなわれた。それは、武器、弾薬、航空機の援助、火薬工場の建設、空軍学校の創設、国内幹線通信網の建設などにおよんだ。

また、アフガニスタンとソ連は経済面でも太いパイプで結ばれていた。とくに戦後は輸出入の第一位をつねにソ連が占めた。こうして国境を接した体制の異なる両国が、何ら紛争を起さず、建国以来半世紀以上も友好関係を維持したことは近世史上まれなことであった。

「冷戦」時代にも変わらさず

戦後の冷戦体制は、アジア最奥部の險阻な山岳国家アフガニスタンをも巻き込んだ。米国は対ソ戦略上の前進基地を設置しようとしたが、アフガニスタンの王室はこれを拒否した。また、緊急時の補給が困難なこと、ソ連との関係が密接なことなどの条件もあって、中東の反共軍事同盟であるバクダット条約にはアフガニスタンは加えられなかった。しかし、米国はこの地域の食い込みに執念を持っていた。一九五一年から経済援助が始まり、職員三百名という世界有数の、異例の大規模な米国際開発局（謀略工作活動の面でも悪名高い援助機関）の事務所も設置された。しかし、戦前からのアフガニスタンとソ連の密接な友好関係は切り崩せなかった。米国は一九七三年にはすべての大規模プロジェクトより手を引いて、医療センター、学校建設などの援助に切り替えた。

一方、戦後のソ連は積極的な援助を展開した。膨大な民間援助と共に軍事援助も再開し、技術者、軍幹部の教育も引き受けた。百ヶ所以上の大型プロジェクトのほとんどをソ連が手がけることとなり、五百名以上の技術者が派遣された。その援助は、一九七三年の共和制移行の無血クーデターにも関係なく続けられた。一九七八年四月までの累計援助総額は、米国は約五億ドル、その他西側諸国と世界銀行で約五億ドル、ソ連は一国で一五億ドル以上であった。

一九七八年の土地改革は国内に混乱

共和制移行後のダウド政権は、アフガニスタンの封建的な支配構造にはふれず、土地改革を放棄し、極左派「永遠の炎」（中国派）追放に名を借りた左翼弾圧に傾いていった。

一九七八年四月の人民民主党によるダウド倒閣は、アフガニスタンに始めての社会主義的政策を実現した。しかし、政権を担った人民民主党には行政経験者は少なく、組織労働者も絶対数が少なかったから、革命を進める主体的な力量と経験は明らかに不十分であった。



とくに、一九七八年一月に実施された土地改革は強制的で、宣伝・説得に欠け、画一的であったので、予想外の混乱をもたらした。

土地を奪われた大地主は、何世紀にもわたってアフガニスタンの封建的支配を支えてきた各部落長やイスラム聖職者らであったから、その根底をゆさぶったという意味では意義があつたが、彼らを逆上させ、しばしば反政府に走らせたという逆効果も生んだ。地主たちは種子や農器具の貸し出しもしぶつたので、休耕地は増加し、一九七八年の農業生産は減少した。土地や権益を失った人々は国外に逃亡したり、反政府ゲリラとして抵抗を始めた。一方、政権を担当したタラキの背後で、革命評議会の実力者であったアミンは極左的な冒險主義に陥り、その被害は四月革命直後に追放されたり、投獄されたカルマルとその仲間にとどまらず、必ずしも反革命的とはいえない閣僚経験者、外交官、公務員、学者、医者、実業家、学生、ジャーナリスト五万人以上におよび大きな影響を与えた。

### 反政府ゲリラ支援はソ連の「介入」以前から

親ソ的な四月革命と翌年二月の反米的なイラン革命は米国に強烈な衝撃を与えた。中東の対ソ包囲網は大きく破綻し、イランからの帝国主義的資源収奪は重大な打撃を受けたからである。

この重大な事態を巻き返すため、米国は雇兵による謀略的な武力介入をアフガニスタンに適用した。四月革命で逃亡したり、武力抵抗を始めた地主、社会主義に異和感をいだくイスラム教徒、西側の諸権益の代表者たち、中国派の活動家たちはこの謀略に組み込まれて反政府ゲリラに組織されていった。

反ソ的な傾向が強まっていた当時のエジプトは、以前ソ連の援助として受け取った兵器弾薬をパキスタン経由で反政府ゲリラに提供した。アフガニスタンの中国派活動家は、一九七〇年代始めからインテリ層に一定の影響力を持っていたが、文化大革命の影響で極左冒險主義の路線を選択し、大衆から孤立し弾圧されて急速にその影響力を失っていった。中国政府の援助もタラキ政権の親ソ的傾向を嫌って減少し、四月革命に際しては、反政府ゲリラ支援に加担するにいたった。

パキスタンは、非同盟、中立を公称していたが、一九五〇年代には、U2スパイ機がパキスタンを基地として発進し、ソ連をスパイ探察飛行することを黙認したこともあった。

一九七七年のクーデターで軍事独裁者となったハク將軍は、国内の民主勢力を徹底的に弾圧し、カーターの「人権外交」に嫌われていたが、アフガニスタンの反政府ゲリラを支援するという点で、アメリカの期待と援助を取り戻した。アフガニスタンとの国境沿いのパキスタン領には、数十ヶ所のゲリラの拠点が設けられ、CIAを中心とするゲリラ養成、破壊工作教育、反政府放送が開始された。

ゲリラにたいする財政的な支援は、「紛争国周辺の民生安定と難民救援」という名目でもおこなわれ、E.C.、日本、サウジアラビアをはじめとするアラブ産油国も参加した。のちに「ソ連軍事介入に対抗した措置」と発表された、アメリカを中心とする外国勢力の反政府ゲリラ支援は、実際はソ連の介入以前の四月革命直後から反革命の目的で始められていたのであった。

一九七九年は反政府ゲリラが強化され組織的な活動を開始した年であった。ゲリラは徹底した白色テロルで中立的な存在を許さなかった。この一年間で、アフガニスタンの学校の四分の一に当る千校が焼失したという一例でもその活動の激しさがよくわかる。反政府

ゲリラの激化にともない、タラキ政権は一九七八年十二月に締結された「友好親善協力条約」によるソ連軍の介入を要請した。この要請は、一九七九年九月のアミンによるタラキ暗殺後も続いた。最初の要請から一回目の要請にソ連は介入を決定し、七九年二月二三日から移動を開始した。一二月二七日、カルマルを中心とする反アミン派は蜂起しアミンを追放した。

### 見識が問われる特派員

こうした事実経過がどうして「ソ連軍のアフガニスタン侵略」とすり替わってしまったのであろうか。第一の理由は、反アミン派のクーデターとソ連軍の介入が偶然に重なったからである。ソ連軍の本格的な介入が始まった一二月二七日に反アミンクーデターがあったことは、だれもが認める事実である。この事実を、西側諸国（日本共産党を含めて）は、「アミンの暗殺はソ連軍、カルマルはかいらい政権」と主張するのである。しかし、「ソ連軍暗殺説」を詳細に調べてみると、それはほとんど再確認も不可能な無名（または匿名の）一般市民の証言や、出所不明の西側報道から成り立っているのである。

まして、「アミンの立てこもっていたダルラマン宮殿を包囲したソ連軍との猛烈な撃ち合いで建物のすべては崩壊し、アミンは射殺された」という俗説の中核部分は、その後、カブールを訪問した多くの人たちが、周辺の建物を含めて無傷のままのダルラマン宮殿を確認しているし、「ソ連軍が駐留する以前から、カブールではそんな派手を撃ち合いはない」という多数の市民の証言で消し飛んでしまうのである。簡単にいえば、「ソ連軍暗殺説」は典型的な「見て来たようなウソ」だったのである。

第二の理由は、日本の新聞とTVのアフガニスタン関係の報道は、そのほとんどをニューデリー、ペルシャワル、イスラマバードで網を張っている反政府ゲリラ関係者か西側情報筋から取材したものであり、巧みな情報操作に組み込まれて、反ソ・反共の偏向報道がまかり通っているからである。特派員たちはまれにカブール市内を訪問しても先入観から、その記事は市内の状況を誇大に不穏に伝えたものとか、まゆつばものの、多くは伝聞に依拠した政府内の派閥争いの記事に終始してしまうのである。

アミンの行きすぎを是正し、祖国統一戦線（FNN）の結成で支持基盤が拡大されていること。現実に即した土地配布から再出発した土地改革。農業の機械化、農器具・資金の貸付け。農協・生協の結成と充実。八一年度だけでも二〇万人も帰国した難民。膨大なソ連・東欧の民間援助。そして数十万人が参加した識字教室。カブールでの反米デモなどの報道は特派員の記事からは見出すことは困難である。

情報操作に組み込まれている特派員たちの最大の見落としは、反政府ゲリラのきわめて保守的、封建的な本質と日本、中国を含む外国勢力のゲリラ支援による執拗な内政干渉を見逃している点であろう。進歩的な部長ですら「土地改革はもちろんのこと、女性解放や識字運動にも反対するゲリラたちが、もう一度政権を取り戻したら、アフガニスタンは中世に逆戻りする」といつている。反ソ・反共の執念だけで白色テロルと破壊をくり返す反革命勢力とその支持者たちにきびしい批判が加えられるべきではなからうか。

ソ連の介入の理由として、「アフガニスタン介入は、ソ連領内の五千万イスラム教徒に對する見せしめ」という俗説もあるが、これも完全なデマである。ソ連領中央アジアには、革命前にイスラム教が支配的であったアジア系住民約五千万人がいるが、現在イスラム教徒は高年齢者だけで、一九三〇年以後の出生者にはイスラム教徒はきわめてまれで、その影響力はほとんどないといつてよいからである。